知名度は低くても、一流企業がたくさんある

BtoBの企業を研究しよう

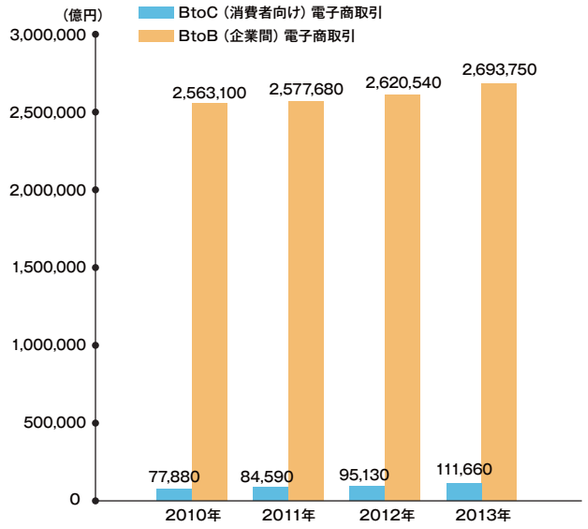
企業などの法人を相手に取引を行うBtoB企業。
一般消費者がその製品や技術を目にする機会は多くありませんが、
世界で活躍する企業が日本には数多く存在します。
企業研究のポイントとともに、業界トップクラスの実績を持つ企業例を紹介します。

圧倒的に市場規模が大きいBtoBの取引

BtoB（Business to Business）とは企業間取引のことを指し、BtoC（Business to Consumer）とは企業対消費者の取引を指します。一般消費者が広告などで目にする商品・サービスは、一般消費者向けに作られたBtoCのものがほとんど。しかし世の中全体を見渡すと、市場規模が大きいのは圧倒的にBtoBの取引です。

BtoB取引の市場規模の大きさを表す1つのデータが、「日本における電子商取引の市場規模」を表した右のグラフです。このグラフを見て分かる通り、電子商取引の市場規模は圧倒的にBtoBの方が大きい状況です。企業間取引を行うBtoB企業は、日本の経済を支える重要な役割を担っていると言えるでしょう。

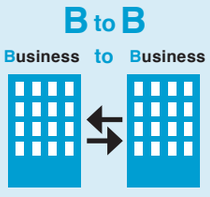
電子商取引の市場規模



【出典】経済産業省「電子商取引に関する市場調査について」調査結果要旨
2014年8月26日公表

BtoB企業の特徴とは？

- 広く一般向けの消費者相手ではなく、取引先が比較的固定されている
- 研究開発力が成長を左右
- 技術力を武器に世界に進出し、高いシェアを誇る企業も数多い



BtoB企業では、高額製品を販売したり、大量一括受注をしたりと、B to C企業に比べて単価が高く、扱う金額も大きくなります。プラントエンジニアリングや産業用装置の製造などは国家プロジェクトとなるケースもあり、世界を舞台にスケールの大きな仕事をすることもあるでしょう。事業のベースとなるのは技術力です。顧客企業のニーズに合わせた付加価値の高い製品やサービスを提供するために、多くの企業が研究開発に力を入れています。

BtoBの企業を研究しよう vol.01

太平洋セメント株式会社

幅広い事業展開と世界を舞台にした躍進で業界国内シェアトップを誇るリーディングカンパニー

セメント生産能力の高さで世界を席捲

ここに注目！

当社は、国内セメント業界において国内販売シェアナンバーワンを誇るリーディングカンパニー。環太平洋地域を中心に広く拠点を有しているため、海外セメント生産能力は国内生産を上回っており、世界を舞台に躍進を遂げています。また、東日本大震災の復興や都市再開発にも貢献しています。

都市再開発と海外展開でさらなる飛躍へ

今後の展開

主軸のセメント事業の他にも、資源事業や環境事業を中心とした多岐にわたる事業展開も当社の特徴。今後は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市の再開発工事、ならびに環太平洋地域を中心とした各国におけるプレゼンス首位を目指した海外展開にますます注力していきます。

事業内容

社会資本整備のための基礎資材供給と廃棄物再資源化の両輪が生む力強い前進

当社の事業は、社会資本整備に不可欠な基礎資材を製造して供給する「動脈産業」であると同時に、廃棄物をセメントの原料や燃料として再利用する「静脈産業」であるという、両側面をもちあわせています。当社は、産業廃棄物・焼却灰・下水汚泥など、廃棄物の再資源化を可能にする技術開発を世界に先駆けて推進してきました。また、国内においてセメント・コンクリート産業は成熟産業と見なされますが、新興国を含めた世界規模で捉えれば、その需要は年々増加中。近年、世界規模で重循環や省エネルギーへの対応がますます迫られるなか、当社が果たすべき役割は大きいと考えています。

製品・技術・サービス

資源事業や環境事業の取り組みによって産業界から一般家庭まで社会に広く貢献

セメント・コンクリートを中心とした製品供給を通じて国内外のインフラ整備に大きく貢献している当社。その他にも、資源事業に取り組み、石灰石をセメント原料に利用するなど、鉄鋼・製紙・化学業界へ向けた事業を展開しています。また、環境事業においては、産業廃棄物や家庭から出る一般廃棄物をセメントの原燃料に有効利用。多面的な事業展開で社会に広く製品を供給しています。

東京工業大学生へのメッセージ

環太平洋を中心に海外展開を進める当社は、さらなるグローバル化を目指します。そうした状況下、若い皆さんの活躍の場は広がる一方です。当社では、広い視野と変革意識をもった人材を求めると同時に、女性の積極採用を始めとした雇用のダイバーシティを推進していきます。

PROFILE

太平洋セメント株式会社

社員インタビューはP44に掲載

事業内容	セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他	事業所	本社:東京(港区)　事業所:北海道、岩手、宮城、群馬、埼玉、愛知、三重、大阪、広島、福岡、大分　他海外等	関連会社	東海運(株)、太平洋マテリアル(株)、敦賀セメント(株)、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)　他
設立	1881年5月	代表者	社長　福田修二	主要取引先	生コン会社、コンクリート製品メーカー、ゼネコン、土木建築業界　他
資本金	862億円	売上高	8,403億円(2014年度実績)		
本社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティビル	従業員数	2,279名(2014年3月現在)		

BtoBの企業を研究しよう vol.02

日特エンジニアリング株式会社

自動巻線機シェア世界No.1。
日常生活に不可欠な機器と次世代のエネルギー社会を牽引。

世界をリードする自動巻線機システム

我が社の凄さ

当社の自動巻線機システムは、世界シェアの約37%※。大量生産向けの多軸・全自動システムから単軸(少数軸) 卓上の生産まで、顧客に適した設備を提供します。従来、良品率維持が難しいとされてきた製品でも、単軸(少数軸) のフリーフロー方式を確立し、全自動システムの生産を可能にしました。
※非自動機・内製機含まず。

世界各国できめ細かなサービスを実施

今後の展開

国内に3工場、中国に1工場の生産拠点と、国内外にグローバルな営業拠点を設け、世界中の顧客に当社の製品を安心してご利用いただけるサービス体制を敷いています。今後は、ASEAN＋インド戦略、ブラジルとヨーロッパ戦略を視野に入れ、拠点の強化とパートナーシップの拡大を計画しています。

事業内容

自動巻線機システム世界No.1シェアを可能にする日特の5つのコア技術と3つのコンセプト

顧客の多様なニーズに対応し、価値ある商品づくりを高める鍵は、当社独自の開発ノウハウとオンリーワン技術。その核を成すのが、5つのコア技術と3つのコンセプトです。機械技術と耐久性を向上させる「組立・加工技術」、ワインディング品質を向上・安定させる「テンション技術」、高速かつ正確なワインディング動作を実行する「ソフト開発力&制御技術」、さまざまな素材を的確に接合する「継線技術」、そして高速移動かつ高精度な位置決定を実現する「搬送技術」。これら5つのコア技術を駆使し、3つのコンセプト「Speed(スピード)」「Small(省スペース)」「Saving(節約)」を顧客のニーズに応じて組み合わせ、完成度の高い技術とサービスを提供しています。

製品・技術・サービス

小型化・高密化を可能にした自動巻線機の技術を応用し、豊かで快適な次世代ライフを提案

当社の主力商品である自動巻線機システムにより、コイルが生産されます。コイルは、太陽光や風力などの発電装置から、スマートフォンなどの情報通信機器、ハイブリッド自動車など幅広い分野の製品に搭載されます。直接目に触れることはありませんが、製品の高性能化、小型化、軽量化を実現し、最終的にはエンドユーザーである人々の暮らしを便利で豊かなものにする役割を果たしています。日特が誇る巻線技術を応用し、近年は非接触型ICカードやICタグ分野にも参入。今後も、顧客の製品開発を支援し、人々の暮らしの利便性に貢献する提案を続けていきます。

東京工業大学生へのメッセージ

当社が自動巻線機のトップメーカーとしてさらに成長するために、常に新しい機種を生み出そうというチャレンジ精神旺盛な方、「機械が好き」「ものづくりは楽しい」と感じられる方に、国内外で活躍できるフィールドを用意してお待ちしています。研修などの教育面、福利厚生も充実しています。

PROFILE

日特エンジニアリング株式会社

事業内容	コイル製造自動巻線機およびFA機器・システムの製造販売	事業所	本社(さいたま市)・工場(福島、埼玉、中国、長崎)・支店(埼玉、大阪、名古屋)・海外(チェコ、ドイツ)	関連会社	株式会社コーセイ
設立	1972年	代表者	代表取締役社長　近藤進茂	主要取引先	—
資本金	68億8,492万円	売上高	171億円 (2013年3月期実績)		
本社	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	従業員数	334名(2013年3月末日)		

BtoBの企業を研究しよう vol.03

特許業務法人スズエ国際特許事務所

100年を超える伝統と実績。知的財産に関する企業ニーズに的確に応え、世界をリードする国際特許事務所。

1910年創業。国内有数の国際特許事務所

我が社の凄さ

創業から100年を超える伝統と実績を誇る当所には、弁理士17名をはじめとする170人超の所員が在籍。「人を信頼し、人に信頼されるよう、ものごとを誠意をもって実行しよう」の所訓のもと、知的財産に関わる専門知識と高度な事務処理能力を発揮し、クライアントの知的財産戦略を支えています。

「技術部」「管理部」「スーパーバイザーチーム」の連携

業界屈指の企業力

当事務所は、電気・電子、機械等、各分野での特許・実用新案に関する業務を専門とする「技術部」、国内外の事務、システム開発室などから構成される「管理部」、弁理士による「スーパーバイザーチーム」が主体。3つの組織が密接に連携し、優れたサービスを提供しています。

事業内容

培った知識とノウハウを駆使し、ますます注目度の高まる知的財産の取得に貢献

近年、特許や実用新案などに代表される「知的財産」に対する注目度が一層高まっています。例えば、企業の研究開発活動から生まれる技術アイデアに財産権を付帯させるためには、所定の法的手続きが必要不可欠。

当法人の主業務は、「クライアントの知的財産活動を高度な専門知識に基づいてサポートする法律系の専門職サービス」の提供です。クライアントの技術内容を理解するとともに、法知識や国際感覚、翻訳スキルを高めるように努めています。

製品・技術・サービス

法律と技術両面の理解を深め、クライアントの特許取得を多面的にサポート

特許取得の専門家として貢献する当事務所には、7つの特徴があります。1) 迅速なレスポンス：分業化やシステム化の推進、手続きの各プロセスで専門家が対応。2) 高い技術力：電気や物理を始めとする、各技術分野に精通した技術者と弁理士が所属。3) ITシステムの充実：膨大な文書情報の厳格な期限管理に対応。4) グローバルネットワークの展開：世界の主要各国の代理人とネットワークを構築。5) 英語テレフォンデスク：各国代理人との円滑な協働を実現。6) 知的ニュースの提供：国内外における知的財産関連法の改正に関する情報を、タイムリーに提供。7) 教育体制：所員の能力を高める研修プログラムを実施。これらの特長に基づき、クライアントからの指示や問い合わせに対し、的確かつ迅速に対応しています。

東京工業大学生へのメッセージ

当事務所の教育体制は、4月の新人研修から始まり、キャリアに応じた段階的な研修を実施するなど、新卒でも安心して仕事のできる環境が整っています。また、弁理士試験合格に向けた各種制度を設けており、事務所全体として資格取得を支援しています。

PROFILE

特許業務法人スズエ国際特許事務所

事業内容	弁理士業	事業所	—	関連会社	株式会社スズエ・アンド・スズエ事務所、株式会社鈴江総合研究所
設立	昭和24年(1949年)　創立 明治43年(1910年)	代表社員弁理士	河野哲	主要取引先	東芝及びその関連企業、ジャパンディスプレイ、三菱自動車工業、日本発條、東京エレクトロン、JT　など
資本金	5,203万円(グループ全体)	売上高	—		
本社	東京都港区虎ノ門1-12-9 スズエ・アンド・スズエビル	従業員数	スズエグループ全体172名(平成27年1月1日)		

“はかる”技術で インフラを支える 計測機器システム企業

愛知時計電機株式会社

- 国内シェア1位*（水道メーター）
- 創業116年で培われた高い精密加工技術

世界で初めて開発された電池駆動式電磁流量計

100年以上前に創業した愛知時計電機の原点は時計製造。長い歴史の中で培われた精密加工技術を発展させた「アイチ」ブランドは、多様な事業を展開しています。現在は、流体計測技術や通信技術を用いたセンサーやシステムを製造しています。代表例は水道メーターとガスメーターで、前者は全国の家庭の3軒に1軒（国内シェア1位）、後者は4軒に1軒（同2位）で同社の製品が使われています。その他、ダムや浄水場などの監視や制御を行うシステムも手がけています。

新規技術の開発にも力を入れ、世界で初めて同社が開発した、内蔵電池で8年間連続稼動する電磁流量計は、水資源の適切な運用管理のために欧米を中心に導入され、世界的に高い評価を受けています。

近年は、世界的な水ビジネスの展開や、エネルギー管理の必要性に対し、高い技術力で社会ニーズに応え、計測技術の更なる可能性に挑戦している企業です。

PROFILE

●創業／1898年 設立／1949年●資本金／32億1,815万円●本社／愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70●代表者／取締役社長 神田 廣一●売上高／431億5,400万円（2014年3月期）●従業員数／1,195名（2014年3月現在）●主要取引先／都市ガス会社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガスなど）、地方自治体、LPGガス会社、設備工事会社 ほか

*2013年度実績

ポンプ、コンプレッサ、半導体製造装置で世界120以上の国々の暮らしや産業を支える

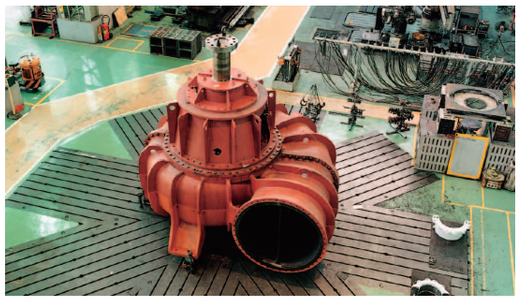
株式会社荏原製作所

- 世界トップレベルの技術力
- 売上の5割が海外（18カ国に関係会社）

ポンプ製造を主力事業として世界市場を開拓する荏原製作所は、風水力機械、半導体製造装置、環境プラントの3つの事業でグローバルなモノ作りを展開しています。主力のポンプは、上下水道、灌漑設備、排水設備、石油化学プラント、製鉄所、発電所などに幅広く使用されており、社会・産業の基盤として、人々の文化的な生活を支え続けています。

ポンプの回転技術を応用し開発したのが、半導体製造装置です。半導体を研磨するCMP装置はそのひとつで、世界的な企業の技術をサポートしています。環境プラント事業では、廃棄物処理技術、燃焼・ガス化技術を核に、環境・エネルギー関連のインフラ施設に関わっています。

世界をフィールドに、優れた技術と最良のサービスを提供し、高い性能と信頼性で社会を支え続ける産業機械メーカーです。



下水道、河川排水などに使われる立軸渦巻斜流ポンプ

PROFILE

●創業／1912年 設立／1920年●資本金／686億円●本社／東京都大田区羽田旭町11-1●代表者／代表取締役社長 矢後夏之助●売上高／4,486億円（2014年3月期・連結）●従業員数／15,168名（2014年3月現在・連結）

「膜」の可能性は無限大 環境にやさしく快適な 空間をつくるテント屋

太陽工業株式会社

- 世界シェア7割*（大型膜構造物製造）
- 東京ドームの膜屋根を製作

直径364m、世界最大級のミレニアムドーム（イギリス）

ミレニアムドーム、ローマオリンピックスタジアム、上海国際サーキット場、関西国際空港旅客ターミナル、味の素スタジアム、東京ドーム。これらは太陽工業が手がけた膜構造建築物のほんの一部です。大型膜構造業界のリーディングカンパニーとして、世界最多の実績を持つ同社の世界シェアは7割*。オリンピックやW杯の会場としても利用される国内外のスポーツ施設、商業施設、屋外施設、博覧会など大規模プロジェクトに多く関わっています。

膜面技術は建築だけではなく、土木分野などにも応用され製品化されています。港湾工事により拡散するヘドロなどから海や湖、河川を守る汚濁防止膜、津波漂流物による被害を最小限に留める津波バリアーシェルターなど、どれも地球の未来を考えた製品ばかりです。

膜構造物（テント）は建設時のCO2排出量が少ないなど、地球にやさしい仕組み。同社の主力製品のほとんどがエコ製品で、地球環境改善にも貢献しています。

PROFILE

●設立／1947年●資本金／25億7,059万円●本社／大阪府大阪市淀川区木川東4-8-4（大阪）、東京都世田谷区池尻2-33-16（東京）●代表者／代表取締役会長兼社長 能村光太郎●売上高／317億円（2013年12月現在・連結）●従業員数／1,444名（2013年12月現在・連結）●主要取引先／大手建設各社、官公庁 ほか

*2009年度実績

京都から世界へ! 世界に冠たるコア技術で “真価”に挑む

TOWA株式会社

- 世界シェア1位*（半導体モールディング装置）
- 急成長するLED市場に進出

TOWAのコア技術であるモールディングとは、デジタル家電や携帯機器などに使われる半導体を、外部からの衝撃・温度・湿度などから守るために樹脂で覆い固める技術のこと。金型関連技術から始まった同社は、技術革新のスピードが速い半導体テクノロジーの分野で世界最先端の技術に取り組み、いまや半導体モールディング装置のシェアで世界トップ*を誇ります。その高い技術力は半導体技術そのものの進化にも大きく貢献したといえるでしょう。

さらに、モールディング技術を活かしてLED市場にも進出。「21世紀の照明」と言われる高成長市場で、LED素子とレンズを同時に成形する大量生産とコストダウンにつながる技術を開発しました。

また、カーエレクトロニクス市場にも参入し、小型軽量化、耐久性に優れた車載電子部品の製造装置を販売しており、ハイブリッドカーや電気自動車の普及に貢献しています。

海外売上げ比率約80%*、半導体メーカーを支えるグローバル企業として独自技術の開発を進める注目の企業です。

半導体樹脂封止装置「PMC1040-D」と樹脂封止用超精密金型

*2014年度実績

PROFILE

●設立／1979年●資本金／89億3,262万円●本社／京都府京都市南区上鳥羽上調子町5番●代表者／代表取締役社長 岡田 博和●売上高／171億6,500万円（2014年3月期・連結）●従業員数／431名（2014年3月現在・単独）

一国の社会・経済を大きく変える プラントエンジニアリング

日揮株式会社（JGC CORPORATION）

- 海外売上80%以上（世界80カ国、2万件以上のプロジェクト）
- 受注額数千億円の巨大プロジェクト多数

ガスプラント（サウジアラビア）

日揮はこれまでに、アジア、中近東、アフリカなど様々な国でプラント建設をはじめとした国家プロジェクトに参画してきました。その数は、世界80カ国、2万件以上にのぼります。

エンジニアリング会社が手がけるプラントは、石油、ガスなどのエネルギー分野を中心に、医薬品、非鉄金属など、人々の経済や社会生活を支える生産施設です。特に巨大なエネルギープラントの建設は、資源国の経済発展を支えることになり、一方で周辺諸国のエネルギー政策や社会にも大きな影響を与える国家規模のビッグプロジェクトになります。

近年では、コア事業であるプラント建設事業に加えて、電力、水、環境分野に対する投資事業も積極的に展開しています。同社では、プラント建設プロジェクトで培った豊富なプロジェクト・マネジメント力、エンジニアリング技術を駆使して、世界的に問題となっている深刻な水不足、電力不足、環境問題の解決に貢献しています。

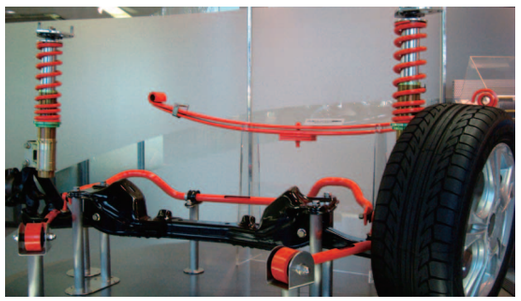
PROFILE

●設立／1928年●資本金／235億1,118万円●本社／神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1（横浜）●代表者／代表取締役会長　佐藤雅之、代表取締役社長　川名浩一●売上高／6,758億2,100万円（2014年3月期・連結）●従業員数／2,238名（2014年3月現在・単独）●主要取引先／国営・民営の石油、ガス会社 ほか

高度なテクノロジーが凝縮した「ばね」で世界トップシェアを獲得

日本発条株式会社

- 世界シェア1位*（自動車用懸架ばね、HDD用サスペンション）
- 世界12ヵ国に32のグループ会社



オレンジ色の部分が自動車用懸架ばね

*2013年度実績

社名の「発条」とは「ばね」のこと。日本発条（ニッパツ）は世界トップのばねメーカーとして、あらゆる産業・製品に関わっています。同社の製品を直接目にする機会は少ないですが、社会に欠かすことのできない存在なのです。

特にニッパツは自動車分野に強い企業。車体を支え、操縦安定性を高める懸架ばねでは世界シェア1位*を誇り、乗り心地の良さや省スペース化を追求した独創的な製品を開発しています。また、パソコンなどに使われるHDD（ハードディスクドライブ）用サスペンションも世界シェア1位*と、ばねの技術力の高さは世界で証明されています。

高度なテクノロジーを使った研究開発の成果は、ばねにとどまらず様々な事業に応用されています。自動車用シート、機械式立体駐車装置、半導体検査装置部品などがその例。日常の場面から、エレクトロニクスや航空宇宙分野に至るまで、あらゆるフィールドで同社の技術が生かされています。

PROFILE

●設立／1939年●資本金／170億957万円●本社／神奈川県横浜市金沢区福浦3-10●代表者／代表取締役社長 玉村和己●売上高／5,697億1,100万円（2014年3月期・連結）●従業員数／20,590名（2014年3月期・連結・臨時従業員を含む）●主要取引先／日系カーメーカー全社、主要通信機器メーカー ほか

MEMO